

人間発達科学部

I	人間発達科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 12
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 18
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 21
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 24

I 人間発達科学部の教育目的と特徴

関連施設 附属教育実践研究総合センター，附属小学校，附属中学校，
附属特別支援学校，附属幼稚園
学生数 750名（平成20年1月1日現在）

教育目的

人間発達科学部は、富山大学の基本的な目標を達成するために、学部として、次のような基本理念を定めている。

表 A 人間発達科学部の基本理念

人間の豊かな発達と環境との調和を目指し、発達科学と教育技術を核に、生涯学習社会にあって、持続可能な学習を支援できる教育人材の育成
--

（出典：学部規則第1条の2）

この理念に則り、本学部は、人間の心と行動における生涯にわたる発達の原理・法則を探究するとともに、情報化社会・環境問題などの現代的な課題に取り組む能力を有する人材の育成を目的とする。

なお、育成する人材が、学校教育の場で活躍することを想定するのみならず、社会教育あるいは企業内教育を担うことができる教育人材として、広く社会や企業においても活躍することを想定している。

特徴

人間発達科学部は、上記の目的を掲げて、平成17年10月に県内三大学による「新・富山大学」の発足とともに設置された。

目的達成のために、人間発達科学部では以下のような特色ある教育活動を行っている。

- （1）教育技術を基軸とした学部編成
- （2）柔軟なカリキュラムの編成
- （3）実践的な教育技術の向上
- （4）主体的な問題解決能力の育成

第1年次の入学定員は、発達教育学科80名、人間環境システム学科90名の合計170名である。各学科はそれぞれ3つのコースで構成されており、学生は1年次後期よりそれぞれのコースに所属する。

人間発達科学部では、「教育技術」を核として、学校教育のみならず、広く社会教育あるいは企業内教育を担うことができる教育人材の育成を目的としており、以下のような特徴的な教育方法を掲げている。

- 共同指導体制，プロジェクト型教育，境界横断的な履修，学際的教育研究などの新しい教育方法と多様な学習機会の提供
- インターンシップ，ボランティア体験，教育体験・実習などによる実践的な教育技術の修得

各学科では、この施策の下に各種免許，資格取得に対応した専門教育授業科目を開設し、1年次からの計画的なカリキュラムを準備している。また、各コースにあっては履修科目の選択幅を拡大し、学生自らが履修カリキュラムを設計することができる。

[想定される関係者とその期待]

教員養成系学部の責務である教員の育成にあっては、地元県教育委員会をはじめ、県内

はもとより県外の教育関係者から、教員養成輩出の基幹学部としての期待が根強くある。さらに、新学部になってからは、民間企業からも、その人材育成能力に長けた卒業生の輩出に期待が寄せられている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、上記の目的を鑑み、「発達教育学科」及び「人間環境システム学科」の2学科を設置している。

発達教育学科には「教育心理」、「学校教育」及び「発達福祉」の3コースを、また、人間環境システム学科には「地域スポーツ」、「環境社会デザイン」及び「人間情報コミュニケーション」の3コースをそれぞれ配置している。

本学部は、平成18年度から学生を受け入れており、現在2年次学生までが在籍している(資料1-1-1)。3・4年次学生は教育学部に所属している(資料1-1-2)。

資料1-1-1 人間発達科学部組織及び学生数(定員・現員)

学部名	学科名	コース名	定員	現員
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	80人	2年次85人 1年次82人
		学校教育		
		発達福祉		
	人間環境システム学科	地域スポーツ	90人	2年次102人 1年次99人
		環境社会デザイン		
		人間情報コミュニケーション		

(平成20年1月1日現在)

(出典：人間発達系支援グループ調べ)

資料1-1-2 教育学部組織及び学生数(定員・現員)

学部名	課程名	定員	現員
教育学部	学校教育教員養成課程	100人	4年次118人, 3年次110人
	生涯教育課程	40人	4年次44人, 3年次41人
	情報教育課程	30人	4年次41人, 3年次28人

(平成20年1月1日現在)

(出典：人間発達系支援グループ調べ)

教員は新学部の各コースに所属している。専任教員は、平成20年1月1日現在で、教授36人、准教授29人、講師5人、助手1人であり、大学設置基準を満たし、かつ学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている(資料1-1-3)。

資料1-1-3 人間発達科学部平成19年度教員配置状況

富山大学人間発達科学部 分析項目 I

	コース	教授	准教授	講師	助手
発達教育学科	教育心理	1	2	0	0
	学校教育	8	7	0	0
	発達福祉	3	4	1	0
人間環境システム学科	地域スポーツ	4	1	3	0
	環境社会デザイン	11	7	0	1
	人間情報コミュニケーション	7	6	1	0
人間発達科学 研究実践総合センター	教育臨床研究部門	1	1	0	0
	学習環境研究部門	1	0	0	0
	教育工学研究部門	0	1	0	0

(出典：人間発達科学部教員配置表)

なお、教員の採用・昇任に関しては、学部独自の採用基準を内部規定として制定し、量のみならず質の確保をも保証している（資料1-1-4）。

資料1-1-4 教員の昇任に関する内規

- 1 昇任の選考は、教員本人からの学部長への申請をもって開始されるものとし、学部長は、毎年1回以上、昇任可能人数及び申請締切日を発表しなければならない。
- 2 昇任申請者は、履歴書、業績調書、代表的研究業績5編（写し可）、その他学部長が定める必要書類を申請と同時に提出しなければならない。
- 3 学部運営会議は、昇任申請者に対し、個別に書類審査及び面談を行い、申請締切日より、原則として2ヶ月以内に、補欠候補を含めて昇任候補者を選ぶ。
- 4 昇任申請者は、教授会における当該人事の投票結果が確定した後、次回申請締切日前日まで当該選考過程における申請者本人に関する評価の開示を受けることができる。

(出典：人間発達科学部専任教員の昇任・採用に関する申合せ)

観点1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するために、平成12年度に教育方法改善(FD)委員会(平成18年度より教育方法改善検討委員会)を設置し(別添資料1)、毎年授業評価アンケート、先進校訪問調査、FD講習会等を実施、全学のFD委員会開催の講習会と連動して、教員の授業改善を図っている(資料1-2-1)。

資料1-2-1 平成16~19年度FD開催状況

- 平成16年12月 金沢工業大学視察(視察者数2名)
- 平成17年1月26日 学部FD講演会「金沢工業大学における教育改革の取り組み(福田謙之氏)」開催(参加者数 記録無し)
- 平成19年3月5日 学部FD講演会「三重大学の教育改革(山田康彦氏)」開催(参加者数50名)
- 平成19年12月19日 学部FD講演会「FDの有効活用の模索(村沢昌崇氏)」開催(参加者数61名)

(出典：平成16年度~平成19年度教育方法改善検討委員会議事録より)

なお、これらの経費として平成 16 年度から 19 年度においては、年間 539,000 円（授業評価アンケート集計業務の外部委託費 500,000 円、先進校訪問調査及び FD 講習会経費 37,000 円、消耗品費 2,000 円）の予算が計上・支出されている。

また、学期毎に学生による授業評価アンケートを実施〔結果については、観点 4-2 を参照〕している。本学部では、当該アンケートの総合的満足度（5 点満点）が 3 点未満の教員に対しては、授業改善のための勧告を行い、教授会においても各学期の全体評定平均値と学生による自由記述の抜粋を報告するなどして、教員の授業改善に努めている。

なお、平成 17 年度の新学部への改組に伴い、大幅なカリキュラム変更がなされたため、FD の観点からの基礎ゼミナール及びコアカリキュラムの検討は、平成 20 年度以降に実施する方針である。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

人間発達科学部は、教育組織として教員養成のために必要とされる機能を最大限に維持しつつ、学士課程としての十分な教育力と教育の現代的な課題に対する高度な教育研究能力を持つ組織を編成している。

学部の目的にそって充実した内容の教育が実施できるように、専任教員の確保に努めている。また、教員の採用・昇任に関しては、学部独自の採用基準を内部規定として制定している。このような方策により、質、量の両面において、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されている。

FD 講習会や学生による授業改善評価アンケートを定期的実施し、教育改善に努めている。アンケート調査結果でも授業の改善効果がみられ、FD を通しての教員の意識改革と努力が反映され、教育の質の向上や授業改善に結びついていると判断される。

以上のことから、人間発達科学部の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目 II 教育内容

（1）観点毎の分析

観点 2-1 教育課程の編成

（観点に係る状況）

本学部は「人間」と「環境」の調和の中で豊かな社会を形成し、地域社会との連携を深め、国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目指している。そのため得意分野を持つ個性豊かな教員を養成する「発達教育学科」と豊かな人間環境を創造するスペシャリストを養成する「人間環境システム学科」を設けた。（大学案内 2007 より引用）

学科、コース構成

学科、コース構成については、発達教育学科では教育心理、学校教育、発達福祉の 3 コースが設定されており、人間環境システム学科には地域スポーツ、環境社会デザイン、人間情報コミュニケーションの 3 コースが設定されている。

シラバス記述例

シラバスには授業概要、理解度達成目標、授業計画、キーワード、履修上の注意、成績評価方法、関連科目、教材（テキスト）などの情報が盛り込まれている。（出典：学務情報システムより）

履修要項、年次配当表

富山大学人間発達科学部 分析項目 II

履修の手引きには学科，コースの内容，授業科目の一覧，さらには教員免許の取得方法等が明記されている。本学部では学部共通，学科共通科目を基礎に各コース専門授業が配置されていることが特徴である。また現場での体験を重視しているので，教育実習，インターンシップ，プロジェクトマネジメント等の対外的な授業も学部共通授業に組み入れている。なおこれらの対外的授業は人間発達科学部では 20 年度から開始されている。（出典：教育学部，人間発達科学部履修の手引き）

授業時間割・カリキュラム

- 1 授業時間割は，学部共通科目や教員免許に関わる教科の授業を共通科目とし，専門の授業と重ならないように配慮されている。
- 2 複数の教員免許が取得できるよう専門授業も重複しないよう配慮がされている。
- 3 1 年次は教養教育の授業が大部分であるが専門基礎，学科共通科目にあつては，半期で 4～5 コマ程度の授業が取れるように配慮している。（出典：教育学部，人間発達科学部時間割および授業年次配当表）
- 4 柔軟なカリキュラムの編成，境界横断的な履修，多様な学習機会を提供しているので，複数の専門教科から成る環境社会デザインコースと人間情報コミュニケーションコースは 3 年次の授業数が多くなっている。しかしながら必修授業を減らすことで多様な専門性を培うことができるよう配慮されている。資料に示されているように他学科，他コース（網掛けで区別してある）の学生も柔軟に授業を履修できるように時間割が配置されている。

資料 2 - 1 - 1

受講者内訳(19年度前期)

時間割所属	発達教育学科
授業名称	教育心理学

所属	1年	2年	3年	4年	合計
発達教育学科	66	0	0	0	66
発達教育学科教育心理コース	0	1	0	0	1
発達教育学科学校教育コース	12	1	0	0	13
発達教育学科発達福祉コース	8	1	0	0	9
人間環境システム学科	70	0	0	0	70
人間環境システム学科地域スポーツコース	9	3	0	0	12
人間環境システム学科環境社会デザインコース	0	6	0	0	6
人間環境システム学科人間情報コミュニケーションコース	5	4	1	0	10
合計	170	16	1	0	187

時間割所属	人間環境システム学科
授業名称	行動としての英語コミュニケーション

所属	1年	2年	3年	4年	合計
発達教育学科学校教育コース	0	9	12	0	21
発達教育学科発達福祉コース	0	0	1	0	1
人間環境システム学科環境社会デザインコース	0	3	4	0	7
人間環境システム学科人間情報コミュニケーションコース	0	34	1	0	35
合計	0	46	18	0	64

(出典：人間発達系支援グループ資料)

5 4年次では授業数を減らすことで、特別研究での調査・実験の実施、および複数の教員免許に関する授業履修が可能になっている。

資料2-1-2

平聖19年度 授業年次配当表要約（授業数，教育実習含む）									
年次	学部共通	学科共通		コース専門					
		発達教育学科	人間環境システム学科	発達教育学科			人間環境システム学科		
				教育心理	学校教育	発達福祉	地域スポーツ	環境社会デザイン	人間情報コミュニケーション
1	7	2	5	7	6	12	15	14	12
2	14	0	5	23	28	27	29	52	51
3	13	0	3	9	10	30	21	40	22
4	3	1	0	1	1	6	2	1	1

（出典：人間発達系支援グループ資料）

学部共通，学科共通科目の開設

学部として、あるいは学科として、全員が履修する必要があると考えられる授業については、それぞれ学部共通科目・学科共通科目として設定している（資料2-1-3）。これにより、専門的でありつつもバランス感覚のある人材の育成を目指している。

資料2-1-3

○学部共通科目					
科目区分	必選	授業科目	開設単位	毎年隔年	担当教員
専門基礎科目	○	基礎ゼミナール	2		学科長，コース主任他 教務委員長(堀田)他
	○	発達科学概論	2		
専門共通科目		インストラクショナルデザイン	2		
		プロジェクトマネージメント	2		
		総合演習	2		
教育実地体験	▲	幼児教育実習	7		学部長
	▲	初等教育実習	7		学部長
	▲	中等教育実習（中）	7		学部長
	▲	中等教育実習（高）	3		学部長
	▲	特別支援学校教育実習	3		学部長
	▲	保育実習	7		学部長

▲	インターンシップ	2	学部長
▲	ボランティア体験	2	佐藤幸

○：必修，▲：選択必修

○学科共通科目

発達教育学科

コース等 必・選必	授 業 科 目	開設 単位	毎 隔年	担 当 教 員
学科 ○	教育心理学	2		村上
学校 ▲	子どもとのふれあい体験	2		市瀬 小林・生田 竹井後任 黒田 廣瀬 武蔵・水内 稲垣
学校 ▲	教員実地研究	2		

○：必修，▲：選択必修

人間環境システム学科

コース等 必・選必	授 業 科 目	開設 単位	毎 隔年	担 当 教 員
学科 ▲	地域スポーツ概論	2		西川
学科 ▲	地域と健康	2		布村,(医)寺 西,(医)稲 寺, (医)加 藤,(医)内 田, (非)大 浦,(保管セ) 齊藤
学科 ▲	社会調査法	2		志賀
学科 ▲	エイジング論	2		神川, 北村
学科 ▲	アメニティ科学	2		秋月, 鳥海
学科 ▲	環境とリサイクル	2		片岡
学科 ▲	都市減災論	2		櫛座
学科 ▲	平和学	2		佐藤幸
学科 ▲	行動としての英語コミュ ニケーション	2	隔年	岡崎浩
学科 ▲	国際語としての英語	2	隔年	岡崎浩
学科 ▲	ネットワークリテラシー	2		高橋
学科 ▲	電脳社会論	2		黒田
学科 ▲	組織マネジメント論	2		山西

○：必修，▲：選択必修

(出典：学部履修の手引き)

実践的な教育技術の向上

実践的な教育技術を身につけるために、現場での体験を重視して、教育実習、インターンシップ、プロジェクトマネジメント等の対外的な授業も学部共通授業に組み入れている。

ただし、学部自体が平成 18 年度設置のため、年次進行に伴って、これらの対外的授業は 20 年度から開始する予定である。

資料 2-1-4

専門共通科目		インストラクショナルデザイン	2	
		プロジェクトマネジメント	2	
		総合演習	2	
教育実地体験	▲	幼児教育実習	7	学部長
	▲	初等教育実習	7	学部長
	▲	中等教育実習（中）	7	学部長
	▲	中等教育実習（高）	3	学部長
	▲	特別支援学校教育実習	3	学部長
	▲	保育実習	7	学部長
	▲	インターンシップ	2	学部長
	▲	ボランティア体験	2	佐藤幸

(出典：学部履修の手引き)

主体的な問題解決能力の育成

主体的な問題解決能力の育成をめざし、インストラクショナルデザイン、プロジェクトマネジメントと総合演習などの履修を教育課程に組み込んでいる。

観点 2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係わる状況)

本学部は地域社会との連携を深め、国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目指しているため、大学・学部間協定による海外交流やインターンシップを推進している。

他学部・他専攻等の履修可能科目の履修登録状況

他学部・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位取得状況について資料 2-2-1 に示した。全学で他学部履修を行っている学生は年間で 3000 名強である。このなかで、本学部（旧教育学部も含む）から他学部へ履修に行っている学生は全体の 1% にも満たない（水色網掛け）。一方他学部から本学部の授業を履修する学生は全体の 90% 程度であり（オレンジ網掛け）、本学部が全学の学生ニーズに対して極めて重要な役割を果たしていることを裏付けるものである。

資料2-2-1

他学部履修状況

18年度

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	芸術文化学部
人文学部	1069		1	1056	5	5		2
人間発達科学部	107	5		102				
教育学部	70	67				3		
経済学部	190	17		171				2
理学部	1723	317		1396	1		9	
薬学部	4				4			
工学部	11	8				3		
履修者数合計	3174	414	1	2725	10	11	9	4

19年度

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部
人文学部	1008		522	475	9	2	
人間発達科学部	140	109		28	3		
教育学部	49	39				8	2
経済学部	112	13	37	59		1	2
理学部	1650	267	720	638	8		17
薬学部	2				2		
工学部	11	4			7		
芸術文化学部	259	96	163				
履修者数合計	3231	528	1442	1200	29	11	21

20年度(前期)

学生所属学部	合計	人文学部	人間発達科学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	芸術文化学部
人文学部	105		84	19	1			1
人間発達科学部	104	98		3	3			
経済学部	17	11	5				1	
理学部	378	46	311	18	1		2	
工学部	6	1			3	2		
芸術文化学部	44		44					
履修者数合計	654	156	444	40	8	2	3	1

(出典：教務委員会資料)

科目等履修生の状況

科目等履修生の状況については、特に教員免許取得のための履修生が増加しており、16年度は10名以内であったが19年度は前期だけで13名にのぼっている。

資料2-2-2

科目等履修生		
年度	人数	主な履修科目
16	10	教職科目
17	20	教職科目
18	25	教職科目
19(前期)	13	教職科目

(出典：学部教務委員会資料)

留学プログラムの整備・実施状況

留学プログラムの整備・実施状況については、平成16年度より実施以降、毎年5名以上の学生が米国マーレイ州立大学との国際交流プログラムに参加している。なおこのプログラムに参加し報告書を提出することで、特設科目として単位認定をしている。

資料2-2-3

米国語学研修参加者		
年度	人数	認定単位数
16	9	0
17	6	2
18	5	6

(出典：学部教務委員会資料)

インターンシップ実施状況

インターンシップについては平成15年度(旧)教育学部から開始以降、体験実施者は年度毎に増加傾向にある。

資料2-2-4

インターンシップ実施状況		
年度	人数	主な派遣先
17	28	企業10, メディア3, 公務員15
18	20	企業11, メディア4, 公務員5
19	16	企業8, メディア2, 公務員6

(出典：学部教務委員会資料)

障害者の受入状況

本学部では、社会からの要請に応え障害者も受け入れている。

資料 2-2-5

障害者の受け入れ状況			
学部	学科・課程	19年度	障害の内容
教育学部	学校教育教員養成課程	■	■
人間発達科学部	発達教育学科	■	■

(出典：学部教授会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

「人間」と「環境」の調和という本学部の教育理念に沿って、学習デザインや障害児・福祉支援に関する人材を育成する「発達教育学科」と健康で安全な社会のデザインや情報化・国際化に対応できる人材を育成する「人間環境システム学科」を設置している。いずれの学科も専門性を深めるためにコース別カリキュラムを用意している。また「人間」と「環境」の調和を核に、学部共通、学科共通科目も開設されており、学部の理念に沿った教育課程が編成されていると判断できる。

加えて、他学部・他専攻等の履修登録や協定大学との国際交流、科目等履修生の受入、障害者の受入等学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

以上のことから、人間発達科学部の教育内容は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

講義形態のバランスのとれた組合せ

本学部の授業科目の授業形態については、各コースの教育目標においてそれぞれの分野の特性に応じた構成をとり、講義科目を中心に、演習、実験・実習科目で補完してカリキュラム全体のバランスを図っている(資料 3-1-1)。

資料 3-1-1 専門科目の種別 (人間発達科学部)

科目	講義	演習	実験・実習
開講数	302 科目	42 科目	50 科目

(出典：学部履修の手引き)

広範な少人数教育と、専任教員による責任ある授業

学部の専門教科の授業は、少人数教育を中心に行われている(資料 3-1-2)。専任教員は、教養教育(一般基礎科目)、専門教育(専門科目)を担当し、非常勤教員による担当

授業は少ない（資料3-1-3）。

資料3-1-2 平成18年度専門教科の授業規模（教育学部）

クラス規模	前期	後期
1～5人	31.7%(127科目)	50.6%(217科目)
6～10人	20.0%(80科目)	18.6%(80科目)
11～15人	13.2%(53科目)	13.8%(59科目)
16～20人	6.7%(23科目)	5.6%(24科目)
21～25人	6.7%(27科目)	3.0%(13科目)
26～30人	4.7%(19科目)	3.3%(14科目)
31人以上	9.0%(36科目)	6.5%(28科目)
合計	100%(401科目)	100%(429科目)

（出典：学部教務委員会調べ）

資料3-1-3 専任教員と非常勤教員の専門科目担当授業比率

年度	専任教員担当比率	非常勤教員担当比率
18	93.1%(67コマ)	6.9%(5コマ)
19	95.3%(266コマ)	4.7%(13コマ)

（単位：年度毎の開設授業比率）

（出典：平成18・19年度学部前学期及び後学期時間割表）

ティーチング・アシスタントの活用

実験・実習等の補助等について、教育効果を上げるためティーチング・アシスタントが積極的に活用されている（資料3-1-4）。

資料3-1-4 平成16～18年度のティーチング・アシスタントの実績

年度	前期		後期	
	科目数	科目当たりの時間	科目数	科目当たりの時間
16年度	9科目	29.3時間	8科目	33.8時間
17年度	9科目	26.2時間	4科目	33.0時間
18年度	6科目	53.8時間	3科目	82.0時間

（出典：学部教務委員会調べ）

授業内容・授業方法の学生への周知

すべての授業に対して、シラバスを作成し、ホームページ上で公開している。シラバスには、学習目標、達成目標、授業計画、キーワード、成績評価の方法、参考書などが記載されており、学生の自主学習を促している（資料3-1-5）。

資料 3-1-5 平成 19 年度シラバス (抜粋)

人間発達科学部発達教育学科

授業科目名	算数科教育論		
(英文名)	Theory of Mathematics Education		
担当教員(所属)	〇〇〇〇(人間発達科学部)		
授業科目区分	専門教育科目	授業種別	講義科目
対象所属	人間発達科学部	対象学生	2年
時間割コード	122178	単位数	2単位
開講学期	後期・金曜4限	最終更新日時	2007/3/9

オフィスアワー(自由質問時間)

水曜日, 午後 12:00-13:00 (研究室) 〇〇@edu.u-toyama.ac.jp

授業のねらいとカリキュラム上の位置付け(一般学習目標)

算数科の授業を行うために必要な算数教育に関する目的・目標, 歴史, 各教材, 学習指導, 授業研究, 評価などの基礎的知識を養うことを目的とする。

達成目標

算数科の授業を行うために必要な算数教育に関する基礎的知識を理解する。

授業計画(授業の形式, スケジュール等)

1. 目標論(算数科の目標, カリキュラム, 歴史)
2. 教材論(各教材の意義や取り扱いの注意事項)
 - (1)数と計算
 - (2)量と測定
 - (3)図形
 - (4)数量関係
3. 数学的な考え方と問題解決
4. 学習論
5. 授業論

キーワード

目標, 教材, 指導, 評価

履修上の注意

特になし

成績評価の方法

毎回の出欠状況と期末試験を総合して評価を行う。

教科書・参考書等

特にありませんが, 参考図書は以下の通りです。

算数科教育学研究会(1993). 改訂算数教育研究. 学芸図書. 1500円

数学教育学研究会編(1991). 新算数教育の理論と実際. 聖文社. 2136円

文部省(1999). 小学校学習指導要領解説 算数編. 東洋館出版. 120円

関連科目

特になし

オープン・クラス受講可
否

受入不可:

単位互換受講可否

受入不可:

<http://syllabus.adm.u-toyama.ac.jp/syllabus/>

(出典: 2007 年度学務情報システム (抜粋))

「履修の手引き」には, 履修方法について, コース内容一覧表, 教員免許の取得方法, 免許状取得のための単位修得確認表などが明記されている(資料 3-1-6)。

資料 3-1-6 履修の手引きの内容

目 次

1. 授業日程及び学生生活について
2. 人間発達科学部履修方法について
3. コース内容一覧表

発達教育学科

コース	内 容
教 育 心 理	教育心理学コースは、教育心理学のさまざまな領域を、科学的に研究し、実践に生かす研究と教育を行います。特に、心理学的な基礎訓練、心理実験、コンピュータを用いた調査分析、臨床アセスメント、教育臨床、臨床心理学を重視します。教育心理学の基礎訓練を受けると、科学的な思考方法が習得できます。統計の知識や情報処理能力を身につけると社会調査の分野で活躍できます。また、臨床心理アセスメントやカウンセリングを学ぶと、親身になって相手に接する態度が身に付くと同時に、証拠に基づいた援助方法が提供できます。規則に従って履修するだけで、(財)日本心理学会の認定心理士の資格申請が行えます。
学 校 教 育	小学校の教員を志望する学生のコースです。コースの授業科目の単位を取得して卒業するときには、小学校教諭一種免許状が授与される資格を有します。授業科目は小学校の教科や教育学の教科で構成されています。コースの学生は人間の発達や教育についての理論を学び、小学校教員としての資質を高めるための教育実践を行います。得意分野を持つ個性豊かな教員となるための授業科目として、富山県の教師と連携して学ぶ地域教材研究(富山学)や子どもとのふれあい体験などがあります。
発 達 福 祉	乳幼児期から高齢者までの生涯発達を視野に、人の「生活の質」の向上を支援する人材を養成するために、特別支援教育、保育・幼児教育、及び社会福祉の3つの分野に関する科目を開設しています。学年進行に従い、上記の3分野に分かれます。特別支援教育(特別支援学校等)の分野では、学校の中で特別なニーズのある子の教育に関わる科目を履修し、特別支援学校教諭免許の取得が可能です。あわせて、小学校教諭免許も取得します。保育・幼児教育の分野では、乳幼児の療育・教育に関わる科目を履修し、保育士資格、幼稚園教諭免許の取得が可能です。社会福祉の分野では、障害者や高齢者の福祉支援に関わる科目を履修し、社会福祉士の国家試験の受験資格、及び保育士資格の取得が可能です。

人間環境システム学科

コース	内 容
地 域 ス ポー ツ	地域スポーツコースでは、スポーツ文化論、スポーツ社会学、スポーツ史、バイオメカニクス、運動生理学、スポーツ医学、学校と健康、スポーツ指導論、スポーツマネジメント等の専門知識を学び、様々な種目のスポーツ実技を通して指導力を高め、トレーニング実験実習、地域スポーツ演習、施設実習などを行って、現場での実践力を養います。さらに、日本海・立山など豊かな自然の中で夏季および冬季野外活動実習を行い、体育教員や地域におけるスポーツ指導者としての力を身につけていきます。なお、教員の研究分野は、体育・スポーツ史、審判論、技術・戦術論、スポーツ運動学、運動生理学、学校保健、スポーツ医学、バイオメカニクス、野外活動等です。
環 境 社 会 デ ザ イン	グローバルな視点から自然・生活・地域社会の諸問題を総合的に把握し、実務を的確に処理して社会に貢献する人材を養成するために、学部内でもっともバラエティに富んだ 120 あまりの授業科目を開設しています。物理、化学、生物、地球科学、科学ジャーナリズム、地理、歴史、経済、法律、国際政治、家庭経営、衣環境、工業技術、運動生理学、身体運動工学と多岐にわたる科目の中から、各自の興味・関心及び将来の進路を考慮して、自由に履修することができます。何を学ぶべきか決めかねている人には、モデル・カリキュラムが用意されています。卒業研究では、特定分野の内容を深く追究することも、複数教員の指導による学際的な研究をすることも可能です。
人 間 情 報 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	本コースの目的は、情報化・国際化の進展する現代社会に対応できる英語コミュニケーション能力と情報活用能力を備えた人材を養成することです。そのため、現代社会におけるコミュニケーションにかかわる諸問題について、異文化理解、情報科学およびメディア表現などをベースとした広い視野から理論的かつ実践的に学びます。なお、本コースでは教員免許(中学校教諭1種免許状(英語、数学)、高等学校教諭1種免許状(英語、数学、情報))の取得が可能です。

4. 教育職員免許状の取得方法

- 4.1 取得できる免許の種類について
- 4.2 基礎資格及び本学部における最低修得単位数について
- 4.3 教科に関する科目について
- 4.4 教職に関する科目について
- 4.5 教科又は教職に関する科目について
- 4.6 特別支援教育に関する科目について
- 4.7 教育実習について
- 4.8 介護等体験について

(中略)

9. 免許状取得のための単位修得確認表 (小学校, 中学校, 特別支援学校, 幼稚園及び高等学校教諭免許状)

(出典: 学部履修の手引き (一部抜粋))

観点 3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1年次から様々なオリエンテーションを実施している(資料3-2-1)。1年次において、特別に秋季休業中に全日にわたる「新入生集団研修会」を実施し、コースの概要、履修方法、取得できる資格、進路などに関する研修を行っている。全体研修の後、コースごとに分かれて、履修方法などきめの細かい研究指導を行っている。その際、シラバスを説明し、学生のシラバスに対する理解を深めるとともに、履修にあたってはシラバスを活用するように指導している。

資料 3-2-1 平成19年度オリエンテーション実施状況

開催日	内 容	対象者
4月	新入生全体オリエンテーション	1年生
4月	新入生コース別オリエンテーション	1年生
7月	教員免許取得のためのオリエンテーション	1年生
9月	新入生集団研修会	1年生
4月	コース別履修指導オリエンテーション	2年生
10月	コース別履修指導オリエンテーション	2年生

(出典: 学部教務委員会調べ)

学生が授業時間外でも学習できるように、1, 2年に対しては、6コースすべてに対応して学生控室が設けられ、すべての控室は空調が整備されている。3, 4年に対しては、研究室ごとに学習できる空間が整備されている。本学部および教育学研究科専用の情報処理実習室(30台)を有している。この実習室は、学生が授業時間外で情報端末を利用した学習を可能とするために整備されたものである。

すべての教員がオフィス・アワーやメール・アドレスをシラバスに明記し、学生は時間外であっても、受講科目担当教員から個別に直接指導を受けることができる仕組みとなっている(資料3-1-5)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

各コースの教育目標の特性に応じ、授業形態の組み合わせ・シラバスの適正化を図っている。学習指導法の工夫については、少人数授業などを活用した授業など適切な授業形態が選択されている。専任教員は、教養教育（一般基礎科目）、専門教育（専門科目）を担当し、非常勤教員による担当授業は少ない。これらのことから、教育の目標に照らして、学士課程全体として、授業形態の組み合わせ・バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

本学部では、教育課程の編成の趣旨に沿って、授業担当教員はシラバスの記入例に従って、シラバスを作成している。また履修指導オリエンテーション及び新入生集団研修会において、シラバス内容の周知に努めている。これらのことから、適切なシラバスが作成されており、活用されていると判断する。

各コースが設定した教育目標に対する各授業科目の関与の程度、授業科目の流れを明確にし、学生が自らの学習目標を設定し、必要な学習時間を確保するように学年開始時に履修指導オリエンテーションを行っている。これらのことから単位の実質化への配慮が概ねなされていると判断する。

以上のことから、本学部の教育方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

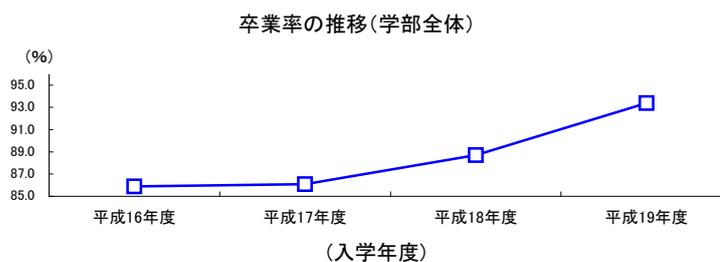
(観点に係る状況)

平成16年度から平成18年度までの卒業生のうち、入学後4年間で卒業した学生の比率は全体で85%以上の高い水準にあり、この3年間は増加傾向を示している(資料4-1-1)。

資料4-1-1 卒業率の推移(教育学部)

卒業年度	課程	入学者数	卒業者数	卒業率 (%)
平成16年度 (平成13年度 入学)	学校教育教員養成	105	90	85.7
	生涯教育	42	41	97.6
	情報教育	30	21	70.0
	全体	177	152	85.9
平成17年度 (平成14年度 入学)	学校教育教員養成	113	100	88.5
	生涯教育	41	33	80.5
	情報教育	33	28	84.8
	全体	187	161	86.1
平成18年度 (平成15年度 入学)	学校教育教員養成	104	93	89.4
	生涯教育	42	41	97.6
	情報教育	31	23	74.2
	全体	177	157	88.7
平成19年度 (平成16年度 入学)	学校教育教員養成	109	105	96.3
	生涯教育	42	38	90.4
	情報教育	32	28	87.5
	全体	183	171	93.4

※ 表の「卒業者数」は、入学後4年間で卒業した人数を示している。



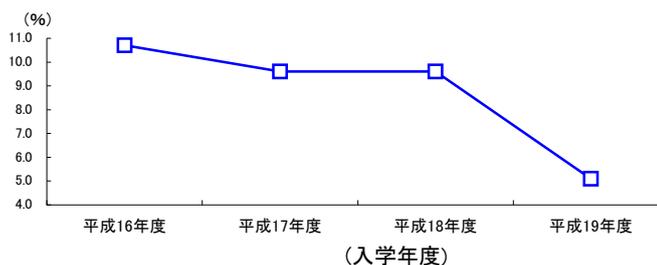
(出典：富山大学教育学部入学試験実施状況(平成13～16年度) および
富山大学教育学部卒業生数一覧表(平成16～19年度))

一方、留年者、退学者等の状況は資料4-1-2と資料4-1-3のとおりである。

資料4-1-2 留年率の推移（教育学部）

卒業年度	課程	入学者数	留年者数	留年率(%)
平成16年度 (平成13年度 入学)	学校教育教員	105	9	8.6
	生涯教育	42	3	7.1
	情報教育	30	7	23.3
	全体	177	19	10.7
平成17年度 (平成14年度 入学)	学校教育教員養成	113	10	8.8
	生涯教育	41	3	7.3
	情報教育	33	5	15.2
	全体	187	18	9.6
平成18年度 (平成15年度 入学)	学校教育教員養成	104	9	8.7
	生涯教育	42	1	2.4
	情報教育	31	7	22.6
	全体	177	17	9.6
平成19年度 (平成16年度 入学)	学校教育教員養成	104	4	3.8
	生涯教育	42	2	4.7
	情報教育	31	3	9.6
	全体	177	9	5.1

留年率の推移(学部全体)



(出典：富山大学教育学部入学試験実施状況（平成13～16年度） および
富山大学教育学部卒業延期者単位修得一覧表（平成16～19年度）)

資料4-1-3 年度別退学者数

入学年度	平成16年度 退学者数	平成17年度 退学者数	平成18年度 退学者数	平成19年度 退学者数
平成16年度	2	2	0	1
平成17年度	—	1	1	0
平成18年度	—	—	4	1
平成19年度	—	—	—	1
合計人数	2	3	5	3

※ 退学者のなかには除籍者を含む。

(出典：退学出願者一覧・学生の除籍者一覧（平成16年～平成19年度）)

また、教員養成機関である本学部の教育職員免許状の取得状況は、平成 18 年度学校教員養成課程では 100%、いわゆるゼロ免課程である生涯教育課程（37.2%）と情報教育課程（24%）を含めると、全体で 72.5%に達している（資料 4-1-4）。

資料 4-1-4 平成 19 年 3 月卒業生の教員免許取得状況

課程	卒業者数	申請者数	申請件数	取得率	1人あたりの平均 免許数
学校教育教 員養成	99	99	301	100.0	3.0
生涯教育	43	16	29	37.2	1.8
情報教育	25	6	8	24.0	1.3
全体	167	121	338	72.5	2.8

※卒業者数は、平成 15 年度入学者および平成 14 年度入学者の合計人数である。
なお、1人あたりの平均免許数は、申請件数を申請者数で割った値である。

（出典：平成 19 年 3 月卒業者一覧表、免許状一括申請数（平成 18 年度））

さらに、卒業年度別にみた卒業論文の学会発表及び学術雑誌への掲載状況は、資料 4-1-5 のとおりであり、質の高い卒業論文を作成できる能力を学生が獲得したことを示している。

資料 4-1-5 年度別卒業論文の学会発表及び学術雑誌掲載状況

卒業年度	学会発表数	雑誌掲載数 (査読あり)	雑誌掲載数 (査読なし)
平成 16 年度	14	3	7
17 年度	13	2	2
18 年度	9	0	4
合計	36	5	13

（出典：卒業論文の活用状況アンケート調査より（平成 20 年 1 月調査））

なお、平成 20 年度には保育士及びその他の資格や学生が受けた様々な賞の取得状況を把握する方針である。

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

人間発達科学部は、学部の学生に対して授業ごとに授業評価、学習達成度に関するアンケート調査を実施し、授業内容の確認と改善を常に行っている。また、平成 16 年度には卒業生に対するアンケート調査も実施し、継続的な効果についても調査を行った。ここ 3 年間における総合的満足度に関する 5 段階評価の平均値は、平成 16 年度前期が 3.9、後期が 4.0、平成 17 年度前期は 4.0、後期が 4.1、平成 18 年度前・後期が 4.1 と増加傾向にあり、学生の満足度も高いことが伺える（別添資料 2）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

入学後 4 年間で卒業する学生の比率が 85% を超える高い水準にあり、本学部の基本理念、特色である教員養成の証ともいえる教育職員免許状の取得状況もゼロ免課程を含めた全体で 72% 以上に達しており、教員の人材育成の観点から成果や効果は上がっていると判断する。

また、学生による授業評価、学習達成度に関するアンケート調査結果が示すように、学部が編成した教育課程・授業に関して高い割合で学生が総合的に満足していると判断できる。このことから、本学部の教育における成果及びその効果は上がっているものと判断される。

以上のことから、人間発達科学部（旧教育学部）における学業の成果は期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況**(1) 観点毎の分析****観点 5-1 卒業（修了）後の進路の状況**

(観点に係る状況)

人間発達科学部が教育の目的としている人材像は、「人間の豊かな発達と環境との調和を目指し、発達科学と教育技術を核に、生涯学習社会にあって、持続可能な学習を支援できる教育人材」である。進路別比率が示すように学校（教員）の比率は近年 30 パーセント前後を維持し、産業別就職状況においても教育・学習支援業の比率がわずかながら向上していることから、教育の効果はあがっていると判断する（資料 5-1-1、5-1-2）。

資料 5-1-1 進路別比率

		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
		比率	比率	比率	比率
就職 希望者	一般企業	43%	34%	43%	40%
	官公庁	10%	12%	4%	5%
	学校(教員)	28%	30%	23%	29%
	自営	1%			
	その他	0%	0%	0%	0%
	就職未定者	6%	2%	8%	5%
	進学	10%	13%	13%	13%
	その他	2%	10%	10%	8%

(出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ)

(出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ)

資料 5-1-2 産業別就職状況

	19年度	18年度	17年度	16年度
産業別	人数	人数	人数	人数
農・林・漁業	0	0	2	1
鉱業	0	0	0	0
建設業	2	4	2	3
製造業	8	14	12	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	0
情報通信業	16	11	11	9
運輸業	2	1	0	0
卸売・小売業	13	5	11	7
金融・保険業	13	5	8	5
不動産業	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	3	0	3
医療福祉	13	10	10	6
教育・学習支援業	58	54	46	54
複合サービス事業	2	4	4	2
サービス業	9	6	7	9
公務	10	11	7	8
上記以外	0	0	0	0

地区別就職状況が示すように卒業後の地域（富山県）への就職率は例年高く、本学の目標の一つである「地域社会の発展への貢献」も高いといえる（資料 5-1-3）。平成 20 年度富山県公立学校教員任用候補者名簿掲載状況において登録者数 199 名のうち本学部平成 19 年度卒業生の占める割合はおよそ 8 パーセント（15 名）で前年比 2.5 倍であり（資料 5-1-4）、これらの数字も「地域社会の発展への貢献」が徐々に高まっていることを示すものといえる。

資料 5-1-3 地区別就職状況

	19年度	18年度	17年度	16年度
地区	人数	人数	人数	人数
北海道	0	0	0	1
東北	0	1	1	1
関東	23	9	6	2
甲信越	4	3	2	3
富山	69	62	66	65
石川	27	27	25	28
福井	12	8	3	5
東海	11	7	10	5
近畿	3	8	6	5
中国	0	1	1	0
四国	0	0	0	0
九州	0	1	0	1
外国	0	1	1	1
	150	128	121	117

（出典：学務部平成 16 年度・17 年度・18 年度・19 年度進路状況調べ）

観点 5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

学生からの評価

本学部が行っている教育効果の検証については、卒業生を対象にアンケート調査を実施している(別添資料3)。中期計画の年次計画に基づき今後も同様のアンケートを実施する方針である。このアンケートは、卒業生を対象に授業へのニーズ調査と題して行った調査であり、調査項目は選択式が9問、自由記述式が1問である。

調査結果では、専攻科目の卒業後の成果及び効果・授業満足度は約70点(100点満点)であり、期待を裏切っていないと言える。

就職先企業からの評価

近年の学生の就職先上位17社を対象に、アンケート調査を実施している(別添資料4)。調査項目は全7問。調査結果から、企業が卒業生に求める能力への満足度はおおむね良好と言える。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学部の教育の目的である人材像に適う人材を輩出すべく学習指導法を工夫し学部教育を行っている。卒業生の就職率、進路別比率、進学率から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。また地区別就職状況を検証すると地域への定着率は高いこと、平成20年度富山県公立学校教員任用候補者名簿登録状況における本学部平成19年度卒業者の占める割合の増加から、地域社会への発展への貢献が高いことが認められる。

卒業生のアンケート結果および就職先企業のアンケート結果を総合的に分析すると、専攻科目の卒業後の成果及び効果、教育内容の満足度は概ね充足されていると判断される。

以上のことから、人間発達科学部の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

人間発達科学部は、平成 17 年 10 月教育学部を改組して発足したことにより完成年度を迎えるには至っていない。この現状でさまざまな改革や新たな取り組みを実施してきているとはいえ、質的向上を明確に示すことに一定の留保をつけざるをえない。